

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,107,933	固定負債	9,066,793
有形固定資産	27,186,782	地方債等	7,831,203
事業用資産	8,373,228	長期未払金	-
土地	2,355,048	退職手当引当金	923,144
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,296,912	その他	312,445
建物減価償却累計額	△ 11,581,327	流動負債	976,385
工作物	3,783,410	1年内償還予定地方債等	846,194
工作物減価償却累計額	△ 3,480,814	未払金	31,008
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,339
航空機	-	預り金	15,845
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,043,177
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	18,117,289	固定資産等形成分	30,009,845
土地	451,031	余剰分(不足分)	△ 9,020,173
建物	94,852	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 26,927		
工作物	44,686,709		
工作物減価償却累計額	△ 27,112,692		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,316		
物品	2,790,396		
物品減価償却累計額	△ 2,094,131		
無形固定資産	4,867		
ソフトウェア	4,832		
その他	35		
投資その他の資産	1,916,284		
投資及び出資金	49,808		
有価証券	50		
出資金	49,758		
その他	-		
長期延滞債権	25,038		
長期貸付金	-		
基金	1,843,225		
減債基金	-		
その他	1,843,225		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,788		
流動資産	1,924,916		
現金預金	940,205		
未収金	26,654		
短期貸付金	-		
基金	901,912		
財政調整基金	757,444		
減債基金	144,468		
棚卸資産	54,176		
その他	3,363		
徴収不能引当金	△ 1,393		
繰延資産	-		
		純資産合計	20,989,672
資産合計	31,032,850	負債及び純資産合計	31,032,850

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,297,199
業務費用	4,443,868
人件費	1,370,468
職員給与費	1,020,942
賞与等引当金繰入額	83,319
退職手当引当金繰入額	95,621
その他	170,585
物件費等	2,925,737
物件費	1,504,627
維持補修費	70,839
減価償却費	1,312,425
その他	37,846
その他の業務費用	147,664
支払利息	57,783
徴収不能引当金繰入額	2,694
その他	87,186
移転費用	4,853,331
補助金等	4,515,696
社会保障給付	332,967
その他	4,668
経常収益	563,383
使用料及び手数料	336,433
その他	226,950
純経常行政コスト	8,733,816
臨時損失	177,889
災害復旧事業費	176,263
資産除売却損	1,126
損失補償等引当金繰入額	-
その他	500
臨時利益	345
資産売却益	345
その他	-
純行政コスト	8,911,360

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,147,494	30,705,230	△ 9,557,736	-
純行政コスト(△)	△ 8,911,360		△ 8,911,360	-
財源	8,748,188		8,748,188	-
税収等	5,175,421		5,175,421	-
国県等補助金	3,572,767		3,572,767	-
本年度差額	△ 163,171		△ 163,171	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 704,210	704,210	
有形固定資産等の増加		481,314	△ 481,314	
有形固定資産等の減少		△ 1,324,317	1,324,317	
貸付金・基金等の増加		443,722	△ 443,722	
貸付金・基金等の減少		△ 304,928	304,928	
資産評価差額	△ 97	△ 97		
無償所管換等	13,924	13,924		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,908	△ 5,002	△ 1,906	-
その他	△ 1,569	-	△ 1,569	-
本年度純資産変動額	△ 157,822	△ 695,385	537,563	-
本年度末純資産残高	20,989,672	30,009,845	△ 9,020,173	-

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,905,472
業務費用支出	3,049,098
人件費支出	1,298,007
物件費等支出	1,605,827
支払利息支出	57,783
その他の支出	87,480
移転費用支出	4,856,374
補助金等支出	4,515,696
社会保障給付支出	332,967
その他の支出	7,711
業務収入	9,139,926
税収等収入	5,158,110
国県等補助金収入	3,446,800
使用料及び手数料収入	340,224
その他の収入	194,792
臨時支出	176,263
災害復旧事業費支出	176,263
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,058,191
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	960,111
公共施設等整備費支出	470,735
基金積立金支出	477,548
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	11,778
その他の支出	-
投資活動収入	435,325
国県等補助金収入	121,774
基金取崩収入	291,052
貸付金元金回収収入	11,778
資産売却収入	10,721
その他の収入	-
投資活動収支	△ 524,785
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	805,528
地方債等償還支出	805,064
その他の支出	464
財務活動収入	557,261
地方債等発行収入	557,261
その他の収入	-
財務活動収支	△ 248,267
本年度資金収支額	285,139
前年度末資金残高	643,095
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,782
本年度末資金残高	924,452
前年度末歳計外現金残高	16,023
本年度歳計外現金増減額	△ 271
本年度末歳計外現金残高	15,753
本年度末現金預金残高	940,205

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用している方法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

#### 2 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 3 偶発債務

該当事項はありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
西村山広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	クリーンセンター 16.48% 一般会計 13.60%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	比例連結	0.51%
山形県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.76%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	2.25%
山形県消防補償等組合	一部事務組合	比例連結	1.24%
株式会社 大江町産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人 峻嶺会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、1,179,365 千円が含まれています。

また、行政コスト計算書「補助金等」と、資金収支計算書の「補助金等支出」には、新型コロナウイルス感染症対策関連費として、1,050,485 千円が含まれています。

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,252,403	188,561	5,595	23,435,369	15,062,141	446,348	8,373,228
土地	2,355,331	38	320	2,355,048	-	-	2,355,048
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,141,779	158,597	3,465	17,296,912	11,581,327	410,078	5,715,584
工作物	3,755,293	29,926	1,809	3,783,410	3,480,814	36,270	302,595
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	45,038,493	229,255	10,841	45,256,907	27,139,618	757,343	18,117,289
土地	377,484	73,743	196	451,031	-	-	451,031
建物	94,852	-	-	94,852	26,927	2,144	67,925
工作物	44,554,531	136,497	4,319	44,686,709	27,112,692	755,200	17,574,017
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,626	19,016	6,326	24,316	-	-	24,316
物品	2,790,864	71,037	71,505	2,790,396	2,094,131	108,222	696,266
合計	71,081,760	488,853	87,940	71,482,672	44,295,890	1,311,913	27,186,782